

令和6年度

教育委員会の事務事業に関する点検評価報告書

（令和5年度事業対象）

令和6年8月

行田市教育委員会

目 次

1	はじめに	1
2	点検評価の対象及び方法	1
3	点検評価の結果	2
4	事務事業点検評価シート	
1 確かな学力と生きる力をはぐくむ教育の推進		
(1) 生きる力をはぐくむ教育内容の充実		
① 確かな学力の育成		
	学力向上支援教員の配置	4
	英語検定取得支援事業	5
	教員の教育力の向上を図る研修事業の充実	6
	学校 I C T活用推進事業	7
③ 特別支援教育の充実		
	早期療育事業の充実	8
	特別支援教育推進事業の充実	9
(2) 特色ある学校づくりの推進		
① 「ふるさと学習」の充実		
	ふるさと学習の推進	10
2 安全で快適な教育環境整備の推進		
(1) 教育環境の整備		
② 学校再編の推進		
	公立学校の再編成	11
3 子どもの健全育成と心の教育の推進		
(1) 心の教育の支援		
① 相談体制の充実		
	適応指導教室「ウイズ」の充実	12
	教育研修センターの移転	13
② 関係機関や地域との連携		
	いじめ問題対策連絡協議会の充実	14
(2) 子どもの健全育成		
① 豊かな活動や交流体験の促進		
	放課後子ども教室事業の推進	15

4 魅力ある生涯学習やスポーツ・レクリエーションの推進

(1) 生涯学習機会の充実

① 生涯学習機会の充実

若年層向け講座の充実	16
------------	----

行田市まちづくり出前講座の充実	17
-----------------	----

② 生涯学習環境の充実

図書館資料の整備・充実	18
-------------	----

「子ども読書活動推進計画」に基づく事業の実施	19
------------------------	----

(2) スポーツ・レクリエーションの振興

① スポーツ・レクリエーション活動の推進

各種スポーツイベントの実施	20
---------------	----

ラジオ体操の普及、啓発	21
-------------	----

5 歴史と文化を活かした教育の推進

(1) 歴史的資源の調査や保存と伝統文化の継承

① 文化財の保存

埋蔵文化財の発掘調査及び出土品整理	22
-------------------	----

博物館展示事業	23
---------	----

(新規) 三方領知替200年行田市・桑名市・白河市友好都市締結25周年合同企画展	24
--	----

(2) 歴史や文化を生かしたまちづくり

② 歴史資源を活かしたまちづくりの推進

文化財保存活用地域計画の作成	25
----------------	----

「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」日本遺産認定に伴う事業の推進	26
---------------------------------------	----

6 人権を尊重した教育の推進

(1) 人権の尊重

① 人権意識の醸成

学校における人権教育の推進	27
---------------	----

社会教育における人権教育事業の推進と充実	28
----------------------	----

同和対策集会所事業の充実	29
--------------	----

5 総評	30
------	----

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、行田市教育委員会の事務事業の点検評価の結果をまとめたものです。

2 点検評価の対象及び方法

行田市教育行政重点施策は、「行田市民憲章」、「第6次行田市総合振興計画」及び「第2次行田市教育大綱」を踏まえ策定したもので、「郷土に誇りをもち 未来を切り拓く人材を育む」をもとに、6本の大きな柱、これに付随する中柱、小柱と主な事業で構成されています。

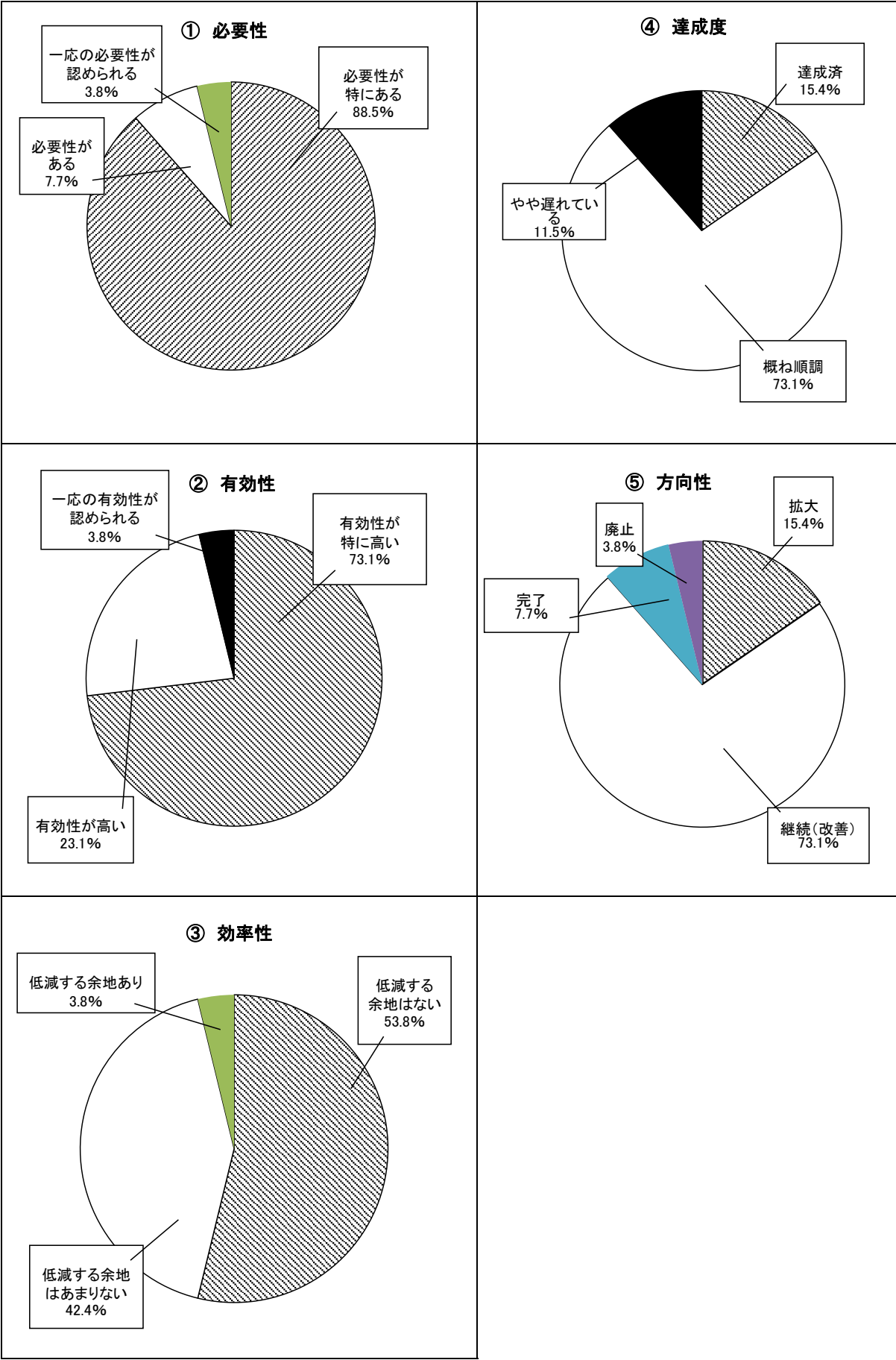
点検評価は、令和5年度に実施した重点施策のうち最重点施策の事業について、「事務事業の点検評価シート」を作成し、下記の基準で、必要性、有効性、効率性、達成度から評価し、方向性として今後に反映していきます。対象期間は、令和5年4月から令和6年3月までの期間です。

① 必要性	② 有効性	③ 効率性	④ 達成度	⑤ 方向性
必要性が特にある	有効性が特に高い	低減する余地はない	達成済	拡大
必要性がある	有効性が高い	低減する余地はあまりない	概ね順調	継続（改善）
一応の必要性が認められる	一応の有効性が認められる	低減する余地あり	やや遅れている	縮小
必要性が少ない	有効性が低い	低減余地は大きい	大幅に遅れている	完了
			未着手	休止
				廃止
				その他

なお、この点検評価を行うにあたり、教育に関し学識経験を有する方の知見を活用しました。

3 点検評価の結果

26 事業



※内訳

① 必要性

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学 習課	スポーツ振 興課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
4 必要性が特にある	1	7	3	4		3	1	2	2	23	88.5
3 必要性がある					2					2	7.7
2 一応の必要性が認められる		1								1	3.8
1 必要性が少ない										0	0.0

② 有効性

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学 習課	スポーツ振 興課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
4 有効性が特に高い	1	6	3	4			1	2	2	19	73.1
3 有効性が高い		1			2	3				6	23.1
2 一応の有効性が認められる		1								1	3.8
1 有効性が低い										0	0

③ 効率性

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学 習課	スポーツ振 興課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
4 低減する余地はない	1	6	3	4						14	53.8
3 低減する余地はあまりない		1			2	3	1	2	2	11	42.4
2 低減する余地あり		1								1	3.8
1 低減余地は大きい										0	0

④ 達成度

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学 習課	スポーツ振 興課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
4 達成済			2						2	4	15.4
3 概ね順調	1	7	1	4	1	3		2		19	73.1
2 やや遅れている		1			1		1			3	11.5
1 大幅に遅れている										0	0
0 未着手										0	0

⑤ 方向性

	教育 総務 課	教育 指導 課	教育 支援 センター	生涯学 習課	スポーツ振 興課	文化財 保護課	中央 公民館	図書館	郷土 博物館	合計	割合(%)
1 拡大	1	1	1	1						4	15.4
2 継続(改善)		6	1	3	2	3	1	2	1	19	73.1
3 縮小										0	0
4 完了			1						1	2	7.7
5 休止										0	0
6 廃止		1								1	3.8
7 その他										0	0

基本事項			
事業名	学力向上支援教員の配置	担 当 課	教育指導課
根拠法令等	行田市学力向上支援教員に関する規則	施策の体系	1-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	児童生徒の学力を向上させるため、令和2年度から小・中学校に学力向上支援教員を配置。担任と協力し、児童生徒の指導を行う。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1)全国学力・学習状況調査結果（正答率）で県平均を上回る教科数 (2)埼玉県学力・学習状況調査結果で県平均との前年度比が向上した項目数	
	年度目標数値	(1)小学校の国語、算数のうち1教科 中学校の国語、数学のうち1教科 (2)小学校の国語、算数、中学校の国語、数学、英語のうち7項目	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	36,827,005	32,782,440	33,326,964	37,562,091
事業実績・事業費 積算の根拠等	学力向上支援教員 延べ73人配置 人件費（会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償） 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	学力向上支援教員 延べ69人配置 人件費（会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償） 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	学力向上支援教員 延べ81人配置 人件費（会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償） 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	学力向上支援教員 延べ107人配置 人件費（会計年度任用職員報酬、共済費、費用弁償） 補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標		未定8月	(1)小0/2、中0/2 (2)小2/6、中4/8	(1)小0/2、中0/2 (2)小0/6、中4/8
成果の説明	学習が遅れがちな児童生徒に対する個に応じたきめ細かな学習支援により、基礎学力の定着、学習意欲の向上につながっている。また、若手教員の指導向上にもつながっている。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	少人数指導、複数指導、補習指導等の効果を生かしつつ、さらなる学力向上を図るため、学力向上支援教員を配置。担任とのチームティーチングや少人数授業による指導方法の工夫等、児童生徒へのきめ細かな指導により、学力の向上や底上げを図った。また、退職教員など、経験のある学力向上支援教員が、経験の浅い若手教員に指導法について助言するなど、教員の指導力の向上にもつながっている。今後は、各校の児童生徒の実態に応じた確実な学力向上につながる配置について検討していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	学習支援教員は学習の支援だけでなく、生活支援の側面もある。現状をよく見て、人員の確保に努めてほしい。ICTだからできること、人間だからできることがあるので、それぞれ効果をよく検証してほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	学力向上支援教員の確保に努めるとともに、学校の実態に応じた適切な配置を検討し、学力向上に繋げたい。そのためにも、効果の検証と分析を確実にし、ICTの活用と両輪で進めていきたい。			

基本事項			
事業名	英語検定取得支援事業	担 当 課	教育指導課
根拠法令等	行田市英語検定料補助金交付要綱	施策の体系	1-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	生徒の外国語によるコミュニケーション能力を高め、学習意欲の向上及びグローバル人材の育成を図るために、英語検定受験料を補助する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	中学校卒業時の英語検定３級以上取得率	
	年度目標数値	40%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	1,840,000	412,000	555,000	256,000
事業実績・事業費積算の根拠等	英語検定受験支援事業 300人×2,000円×2回＝1,200,000 320人×1,000円×2回＝640,000 補助金等有・ 無 % 補助率	検定料補助金 178人×2,000円×＝356,000 56人×1,000円×＝56,000 補助金等有・ 無 % 補助率	検定料補助金 254人×2,000円×＝508,000 47人×1,000円×＝47,000 補助金等有・ 無 % 補助率	検定料補助金 128人×2,000円＝256,000 補助金等有・ 無 % 補助率
成果指標		34.2%	33.9%	27.2%
成果の説明	中学校卒業時の英語検定3級以上取得率が伸びたが、一部の生徒への支援に限られている。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	年間3回の英語検定の補助（年間2回まで）を行うことにより、積極的な受験を促してきた。 英語検定合格に向けて学問に励むことで、英語能力の向上を図ってきた。 また、英語検定2次試験対策講座を引き続き開催することにより合格率の向上を図り、生徒の達成感や自己肯定感を高めてきた。 支援が一部の生徒に限られていることから、市内全児童生徒に支援できるような取り組みを検討していく必要がある。		点検評価項目	評価
			必要性	一応の必要性が認められる
			有効性	一応の有効性が認められる
			効率性	低減する余地あり
			達成度	概ね順調
			方向性	廃止
有識者の意見	英検3級以上取得者の割合が年々向上し、一定の成果があったと思われる。しかし、受験が一部の生徒に留まっていたということであるなら、今後は、全生徒に行き渡る英語教育支援策を検討してほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	一部の生徒の支援ではなく、すべての生徒に対する支援となるようにするために、新たな取組を検討し、推進する。英語の授業力を高める研修会、イングリッシュキャンプ等の実施など検討している。			

基本事項			
事業名	教員の教育力の向上を図る研修事業の充実	担 当 課	教育指導課
根拠法令等	行田市立教育支援センター設置条例及び設置条例施行規則	施策の体系	1-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	埼玉県立総合教育センターの活用を推進するとともに、小中学校教員の指導力を向上させるため法定研修に加えて、教育力向上のための研修事業の充実を図る。 また、若手教職員を対象とした授業力向上研修を実施し、指導力の向上を図る。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1)希望研修会への参加人数 (2)授業力向上研修の実施回数	
	年度目標数値	(1)400人 (2)100回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	129,000	30,000	25,000	45,000
事業実績・事業費 積算の根拠等	教科等指導法研修会（音楽・美術・体育・技術・図書館・進路指導・食育） 7,000×7=49,000 実験実技講座（理科・事務） 10,000×2=20,000 謝金（校長研修・教頭研修・教務主任研修） 20,000×3=60,000 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	教科指導法研修会 30,000 実験実技講座 0 謝金 0 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	謝金 25,000 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	謝金 45,000 補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標		(1)216名 (2)80回（対象40名）	(1)222名 (2)55名の若手教員が年間研修	(1)154名 (2)38名の若手教員が年間研修
成果の説明	若手教員を対象とした授業力向上研修を教育総務課、教育支援センターの指導主事と連携して実施した。対象者全員が年間2回の研究授業を行うことで、指導力の伸びを見取ることができた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	平成29年度からは、行田市にある県立総合教育センター研修会への参加者について、各学校から報告を受け、記録として蓄積することで、研修方法や内容の検討、指導者選定などが有効に進められ、よりよい研修会を設定できた。 また、令和3年度から授業力向上研修を開催し、若手教職員の授業力を育成することで、子供たちの「確かな学力」の向上を図っている。 令和4年度から、教育支援センター主管研修の一部（特定研修、授業力向上研修）を教育指導課に移行した。 教育支援センターと連携し、研修の個別化や教員が主体的に研修に参加できる環境づくりに取り組むことができた。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	学力向上には、教職員の授業力の向上は必須である。実践した研修を評価することも大切なこととなる。特に、若い教職員の指導に引き続き取り組んでほしい。研修ではワークショップ型やFD型の研修を取り入れ、相互で組織的に学び合う研修を推進してほしい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	指導主事が中心となり、授業力向上研修を進めているが、日程調整など苦慮する場合がある。しかし、授業改善の大切な機会であるので、引き続き充実させ、若手教員の指導力向上を図る。			

基本事項			
事業名	学校ICT活用推進事業	担 当 課	教育指導課
根拠法令等		施策の体系	1-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	ICTを活用した授業の実施により、児童生徒の興味・関心と学習意欲を高め、学力向上を図る。教職員対象の研修を実施し、教職員のICT活用能力を向上させ、学校におけるICTの効果的な活用を図る。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1)全国学力・学習状況調査結果（正答率）で県平均を上回る教科数 (2)埼玉県学力・学習状況調査結果で県平均との前年度比が向上した項目数 (3)ICTを授業やオンライン学習で児童生徒に活用させている教員の割合	
	年度目標数値	(1)小学校の国語、算数のうち1教科 中学校の国語、数学、英語のうち1教科 (2)小学校の国語、算数、中学校の国語、数学、英語のうち7項目 (3)85%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	20,433,600	20,433,600	20,026,600	24,160,400
事業実績・事業費 積算の根拠等	ICT支援員派遣委託料 14,995,200円 OAシステム利用料 小：3,511,200円 中：1,927,200円 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	ICT支援員派遣委託料 14,995,200円 OAシステム利用料 小：3,511,200円 中：1,927,200円 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	ICT支援員派遣委託料 14,295,600円 OAシステム利用料 小：2,659,800円 中：1,399,200円 指導者用デジタル教科書 (理科) ※補助金あり 小：1,144,000円 中：528,000円 補助金等 有 ・ 無 補助率 50%	ICT支援員派遣委託料 17,952,000円 OAシステム利用料 小：2,851,200円 中：3,357,200円 補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標		未定 8月	(1)0 (2)小2/6, 中4/6 (3)80%	(1)0 (2)79%
成果の説明	授業で活用している教員の割合が1%上昇した。ドリルソフトを活用し、学校や家庭で学習する児童生徒も増加している。また、県学力・学習状況調査においては、8月に結果が公表されるのでそれを確認したい。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	授業中や家庭学習でのICT機器（特にタブレット端末）の活用率をさらにあげていくことが喫緊の課題である。 児童・生徒の利用率や、教職員の利用率は徐々に上昇してきているが、利活用した先の教育活動についてもサポートしていく必要がある。 このような現状において、専門的な知識を持ったICT支援員の力は不可欠であり、市内の教職員からも好意的な意見が上がっている。 令和6年度より、学力調査もCBTとなっており、デジタルへの慣れも学力に影響してしまう現実もあり、今後も継続して、教員のICT活用能力向上と、授業改善を通して子供たちの学力向上を図っていく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	ICT支援員の適切な配置することで教職員の研修を充実させ、教職員のICT活用能力を高め、授業実践をお願いしたい。また、すべての児童生徒がタブレット端末を家庭に持ち帰り、利活用できる環境づくりを引き続きお願いしたい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	教職員のICT活用力の向上、授業での活用頻度の向上は言うまでもなく、児童生徒のICT活用のスキルを向上させる必要がある。授業支援ソフトも導入されるので、教職員が研修を深め、活用できるよう努める。また、学力テストのCBT化に対して十分に対応できるよう各学校を支援していく。			

基本事項			
事業名	早期療育事業の充実		担 当 課 教育支援センター
根拠法令等	・学校教育法 ・発達障害者支援法 ・障害者差別解消法 ・行田市立教育支援センター設置条例及び設置条例施行規則		施策の体系 1-(1)-③
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	平成27・28年度に開催した「特別支援教育の在り方に関する有識者会議」における提言を受け、本市特別支援教育の一層の進展を図る。学齢前の幼児（5歳児）及び小学校1年生を対象に公認心理士、療育指導員、言語聴覚士等が早期療育（ステップ教室）を行い、幼児・児童の望ましい発達を支援するとともに、保護者への「気づき」を促す。 また、関係機関との連携により発達障害の早期発見・早期支援に努め、発達に課題があり特別な教育的支援を必要とする幼児・児童への支援の充実を図ることにより、幼児期から学齢期に至るまでの一貫した支援に資する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1)早期療育を受ける幼児・児童数 (2)延べ指導回数	
	年度目標数値	(1)45人 (2)480回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	4,565,000	4,611,928	3,918,462	3,386,688
事業実績・事業費 積算の根拠等	①謝金 4,515,000 ②消耗品費 50,000	①謝金 4,562,000 ②消耗品費 49,928	①謝金 3,868,500 ②消耗品費 49,962	①謝金 3,357,000 ②消耗品費 29,688
	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標		(1)40名 (2)524回	(1)51名 (2)507回	(1)51名 (2)467回
成果の説明	令和5年度は、幼児27名、児童13名、計40名の療育を実施し、望ましい変容が認められた。熱心な保護者が増加し、一人当たりの指導回数が増加したことにより利用人数は減少した。指導した幼児について指導後就学相談を実施し、その特性にあった就学先（特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室）を提案するなど円滑な就学相談が実施できた。 療育が必要な子供は増加傾向で、多くの保護者が利用を希望している。教室数の関係で指導を制限することもあったが、1月より旧星宮小学校に移転し療育室数が増えたことにより指導回数を確保できた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	発達に課題のある幼児・児童は増加傾向にあり、より充実した支援体制の整備が必要である。 令和5年度は、公認心理師1名、療育指導員6名の支援体制で実施したが、療育を希望する保護者が増えており、今後、療育指導員の拡充が必要である。 また、令和6年度からは旧星宮小学校に移転したことにより教室数が増え、指導回数を増やす環境が整った。 保護者からは対象年齢を拡大し、回数を増やしてほしいという要望がある。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	達成済
			方向性	拡大
有識者の意見	発達に課題のある幼児・児童は増加傾向である。今後さらに手厚くする必要があることから拡大する方向がよい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	増加している保護者のニーズに対応できるよう、受け入れる幼児・児童数とその指導回数を拡大する。そのために必要な環境を整える。			

基本事項			
事業名	特別支援教育推進事業の充実	担 当 課	教育指導課
根拠法令等	行田市特別支援教育支援員に関する規則	施策の体系	1-(1)-③
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	令和3年1月に策定した「行田市特別支援教育推進計画」に基づき、インクルーシブ教育システムの構築に向けた「多様な学びの場」の充実を図る。小中学校において発達障害を含む教育上特別な支援を必要とする児童生徒に対し、障がいによる生活や学習上の困難を改善又は克服するための指導及び支援を行う。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1) 特別支援教育に関する校内研修の実施割合 (2) 特別支援教育支援員（きらきらサポーター）の配置基準該当児童生徒が存在している学級への配置割合	
	年度目標数値	(1) 100% (2) 100%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	32,947,000	28,737,504	27,901,725	28,974,753
事業実績・事業費積算の根拠等	・きらきらサポーター（特別支援教育支援員）31人配置 ・特別支援学級、通級指導教室等運営費 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	・きらきらサポーター（特別支援教育支援員）30人配置 ・特別支援学級、通級指導教室等運営費 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	・きらきらサポーター（特別支援教育支援員）30人配置 ・特別支援学級、通級指導教室等運営費 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	・きらきらサポーター（特別支援教育支援員）32人配置 ・特別支援学級、通級指導教室等運営費 補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標		(1) 100% (2) 100%	(1) 100% (2) 100%	(1) 100% (2) 100%
成果の説明	きらきらサポーターの配置により、特別な支援を要する児童生徒の安心安全な学校生活と学習が保障され、落ち着いて楽しく学校生活を送ることができた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	特別支援教育を必要とする児童生徒数は増加傾向にあり、さらなる教育環境の整備と特別支援教育を担う人材が求められる。また、共生社会を目指した「連続的で多様な学びの場」を構築していく必要がある。 障害者である児童生徒と障害者でない児童生徒との交流及び共同学習を積極的に進めていくためには、きらきらサポーターのさらなる指導及び支援が必要である。 最低賃金の改正により、1か月に勤務できる時間数が76時間以内と限られてきているため、今後、きめ細かな支援を行うためにも勤務形態の検討が必要である。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
		方向性	拡大	
有識者の意見	特別な支援を要する児童生徒の数は増加している傾向にあり、一人一人のニーズに応じた指導が求められる。保護者との連携も必要であり、サポーターに求められる役割も年々大きくなっている。その中、サポータの確保と適切な配置を進めているのは素晴らしいことである。引き続き、ニーズに応じた配置をお願いしたい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	特別支援教育を必要とする児童生徒数は年々増加し、保護者の要望・ニーズも多岐に渡るので、対応できる人材の育成、人員の確保が大きな課題である。今後は、研修の充実、機会の確保等、県立の特別支援学校や教育支援センター等と連携し、進めていく。			

基本事項			
事業名	ふるさと学習の推進	担 当 課	教育指導課
根拠法令等		施策の体系	1-(2)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	埼玉古墳群などの歴史的遺産、足袋の産地として栄えた文化、豊かな自然など、地域の教育資源や人材を活用した「ふるさと学習」を推進し、地域への誇りと郷土愛を育成するとともに、地域の魅力を発信する力を養う。 具体的実践例として、町探検、足袋学習、史跡の博物館（博学連携）、勾玉や埴輪づくり、地産地消、ふるさと給食、市散策、茶の湯体験、学校応援団や公民館との連携、だんべ踊り、行田音頭、行田おいしい店マップづくり、地域のSDGsへの取組調査など各校工夫を凝らした実践が挙げられる。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	「ふるさと学習」を実践する小中学校	
	年度目標数値	100%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	0	0	0	0
事業実績・事業費 積算の根拠等	全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。 総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。 総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。 総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	全小・中学校管理職の自己評価シートで目標と方策を掲げ、実践。 総合的な学習の時間を軸として教科横断的に年間指導計画の中に位置づけ、計画的に実践。 補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標	100%	100%	100%	100%
成果の説明	学校ランドデザインでの明確な目標設定や自己評価シートを活用した振り返りを通し、市内全小・中学校で実践。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	行田で受け継がれてきた固有の歴史や文化、地域の人材などについての認識を深め、ふるさとへの愛着や誇りを醸成し、さらに高めていくとともに、地域に貢献しようとし、地域を支える次世代の育成を進めていく必要がある。また、行田の魅力を再発見することで、「行田に生まれてよかった。」「これからも住み続けたい。」という思いを抱かせるとともに、社会参画意識を高め、生き生きと生活する児童生徒が増えることを期待する。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	行田市は歴史や文化、日本遺産など貴重な文化遺産が数多くあり、素晴らしい街である。管理職の人事評価だけでなく、「行田の魅力」を子供たちがどう考えているか、子供発信の評価を入れることも検討してほしい。また、今後は、防災学習にも力を入れる必要があるのではないか。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	日本遺産の展示や地域を知る学習で「ふるさと行田」を学び、子どもたちは行田のよさを理解している。しかし、確かな子供たちの評価はこれまでなかった。また、防災学習について、市全体で統一した取組はしていない。この2つについては、今後検討したい。			

基本事項			
事業名	公立学校の再編成	担 当 課	教育総務課
根拠法令等	学校教育法施行規則	施策の体系	2-(1)-②
事業の概要 (目的・対象・ 運営方法など)	子供たちの教育環境の充実を図ることを目的に、適正な学校規模の確保を行うため、「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」の見直しについて、様々な観点・角度から、検討を行う。また、児童・生徒数の推移や社会情勢を把握し、再編成が必要になる場合は遅滞なく地域、保護者との協議を開始する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】		
	年度目標数値		
	設定困難な理由・説明	令和 5 年度は具体的な再編成の予定がないため	

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	294,000	198,360	5,701,354	13,004,169
事業実績・事業費 積算の根拠等	公立学校通学区等 審議会委員謝金 費用弁償 食糧費 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	公立学校通学区等 審議会委員謝金 費用弁償 食糧費 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	開校・閉校記念事業 (太田西小、太田東小) 引越し費用 (太田西小、太田東小) 交流事業バス借上 (太田西小、太田東小) 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	開校・閉校記念事業 (中央小、北河原小、荒 木小、須加小、星宮小) 引越し費用 (北河原小、須加小、星 宮小) 学校管理備品費 交流事業バス借上 (中央小、北河原小、荒 木小、須加小、星宮小) 補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標			太田西小・太田東小 を閉校	太田地区で地区協議 会組織を設立
成果の説明	R5年度は具体的に再編に取り組む学校がなかったため、成果指標として設定していないが、現行の再編成計画で位置付けている義務教育学校の設置に至っていない点や予想以上に児童生徒数が減少している点を踏まえ、現行の計画を見直し、新たに今後の学校再編の方向性を示す、義務教育学校設置に向けた再編計画案を作成した。			
必要性、有効性、効率性、 達成度、課題など	児童生徒数の減少により、多様な教育活動に制限が生じている他、小・中学校における教育活動の差異からいわゆる「中1ギャップ」が生じるなど、教育現場において多様な課題を抱えている。こうした中、子供たちにとってより良い教育環境を構築し、質の高い教育を実現するため、現行の計画を見直すこととし、新たに「行田市義務教育学校設置に向けた再編計画（骨子編）（案）」を作成した。今後は、保護者、地域住民等との合意形成を図り、本骨子編を策定した上で、再編に係る具体的事項（学校の位置や具体的な再編スケジュール等）を定めた「（仮称）個別計画」を作成し、保護者や地域住民等との合意形成を図りながら、新たな学校開校に向けた準備を進めていく。 なお、再編による学校施設の新設や改修に係る国庫負担や交付金を充当できる他、地方交付税が措置される。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	拡大
有識者の意見	今後、計画を進めていく中で、特に学校の位置が決まった後は、各地域への丁寧な説明が必要である。児童生徒数ありきではなく、教育的成果や市民意識を踏まえた説明に努め、市民の納得感を得られることが大事である。再編そのものは必要なことであり、教育委員会が立てた計画として自信をもって進めてほしい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	今年度は「骨子編」の策定に向け、住民説明会、パブリックコメントを実施。パブリックコメント終了後、教育委員会の審議を経て、骨子編を策定する。骨子編策定後、個別計画（学校の位置、施設整備方法等）（案）を今年度末までに作成し、次年度は個別計画（案）に係る住民説明会等を実施。義務教育学校設置に向けて、着実に計画を進めていく。必要性、有効性は高く、事業拡大の方向である。			

基本事項			
事業名	適応指導教室「ウイズ」の充実	担 当 課	教育支援センター
根拠法令等	行田市立教育支援センター条例、同施行規則	施策の体系	3-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	心理的な課題により不登校に陥っている児童生徒を対象に段階的な指導を経て学校復帰を支援する。 児童生徒一人ひとりの健全育成を願い、健康で安定した学校生活が送れるよう集団生活での適応力を身につけるとともに、精神的・社会的な自立を促す適応指導教室の運営を推進する。 不登校に陥っている児童生徒を、教育支援センター内にある適応指導教室「ウイズ」に通級させ、個別の支援が図れるカリキュラムを編成・実施し、心理的安定を図り学校復帰に導く。 心理的な要因により不登校状態にある又はその状態が続いている児童生徒を対象に、カウンセリングや様々な体験学習などを通して段階的に指導し、学校復帰や社会的自立を支援する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	適応指導教室通級児童生徒の学校復帰率	
	年度目標数値	80%	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	10,604,593	7,696,408	7,520,075	7,802,902
事業実績・事業費 積算の根拠等	①指導員報酬 10,165,957 ②費用弁償 364,636 ③体験学習謝金 54,000 ④保険料 20,000	①指導員報酬 7,485,664 ②費用弁償 166,744 ③体験学習謝金 30,000 ④保険料 14,000	①指導員報酬 7,310,579 ②費用弁償 167,496 ③体験学習謝金 32,000 ④保険料 10,000	①指導員報酬 7,583,928 ②費用弁償 192,974 ③体験学習謝金 20,000 ④保険料 6,000
	補助金等有・無 補助率%	補助金等有・無 補助率%	補助金等有・無 補助率%	補助金等有・無 補助率%
成果指標		77%	76%	97%
成果の説明	適応指導教室「ウイズ」において、通室生を学校復帰させるための特別なプログラムに沿って指導している。令和5年度は、室長1名、常任相談員2名、指導員7名で相談・支援にあたった。通室した児童生徒は50名だった。通室生徒の学校復帰率は、高校進学や定期的な相談室登校、放課後登校などの部分復帰も合わせて、77%となった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	家庭に引きこもりがちな児童生徒にとって、ウイズ教室への通室は心の安定が図れるとともに、教科の学習に加えて、様々な体験学習や給食の時間を通して、仲間づくりができるため有効性が高い。 公認心理士によるカウンセリングや体験学習、小集団による軽スポーツなどを通して自己理解とコミュニケーション能力の育成を図り、学校復帰を目指した。 一人一人の特性に応じた指導方法の改善や通室方法に課題があるが、学校復帰をがゴールではない児童生徒も増加している。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はない	
		達成度	概ね順調	
		方向性	継続（改善）	
有識者の意見	学校復帰率としていた成果指標について見直すとのことだが、そのようにお願いしたい。引きこもりにつながらないように卒業後も本人や保護者をフォローできないか。そのためにも関係機関とのきめ細やかな連携が必要ではないか。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	引きこもりの増加やコロナ以後の社会の変化も踏まえ、本人の社会的自立を支援することを大きな成果目標とし、保護者への支援や関係機関との連携をさらに強化するよう事業改善を行う。			

基本事項			
事業名	教育支援センターの移転	担 当 課	教育支援センター
根拠法令等	行田市立教育支援センター条例、同施行規則	施策の体系	3-（１）-①
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	星宮小学校跡地の有効活用を図るとともに、教育支援センターの支援機能の充実のため、旧星宮小学校校舎の改修工事及び移転を進める。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	スケジュールに沿った環境調整や移転作業	
	年度目標数値	年度内に移転終了	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	2,223,950	1,981,650	2,849,000	0
事業実績・事業費 積算の根拠等	①運搬料 644,050 ②手数料 38,000 ③印刷製本 190,000 ④委託料 1,351,900 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	①運搬料 437,800 ②手数料（電話回線） 34,650 ③印刷製本（パンフ等） 157,300 ④委託料（OAシステム） 1,351,900 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	①調査測量設計費 2,849,000 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	 補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標		移転完了		
成果の説明	令和6年1月9日に移転を完了し業務を開始する。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	移転事業は完了した。教室棟の数が増えたことにより、ウイズ教室での個別指導の充実、ステップ教室の指導回数の増加や教育相談の環境整備が図られた。その一方で、業務開始後に施設設備の老朽化が多々確認され、至急の修繕が必要となっている。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	達成済
			方向性	完了
有識者の意見	旧星宮小学校移転完了に伴って必要な施設設備の修繕などをきちんと行い、新たな環境を生かしたよりよい事業を行ってほしい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	今後も必要な修繕を行い、充実した環境の下で教育支援センターの諸事業を充実させる。			

基本事項			
事業名	いじめ問題対策連絡協議会の充実	担 当 課	教育指導課
根拠法令等	いじめ防止対策推進法 行田市いじめ問題対策連絡協議会等条例	施策の体系	3-(1)-②
事業の概要 (目的・対象・ 運営方法など)	行田市いじめ問題対策連絡協議会等条例に基づき、関係する機関及び団体と連携を図り、情報交換や事例を基にしたいじめの防止・解消等のための対策の推進に関することについて協議する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	関係機関等と連携した協議会の実施回数	
	年度目標数値	協議会を年に1回以上開催	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移					(円)
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額	
事業費合計	85,000	0	75,000	0	
事業実績・事業費 積算の根拠等	委員謝金 75,000円 講師謝金 10,000円 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	適切な時期に、協議 会の企画、運営がで きず、実施できな かった。 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	委員謝金 75,000円 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	新型コロナウイルス 感染症再拡大のため 連絡協議会を開催で きず、委員謝金、講 師謝金が発生しな かった。 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	
成果指標		0回	1回	0回	
成果の説明	適切な時期に協議会の開催ができなかったのは課として課題が残る。令和6年度は、早い段階で計画し、いじめ問題の対応について関係者と協議を進める。				
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	近年、いじめ問題への対応については、多角的で専門的な見方が必要な事案が増加している。また、いじめ重大事態への対応についても的確な指導が求められている。関係する期間及び団体が連携を図りながら、学校だけでなく、地域や専門家と連携し取り組んでいくことが重要である。今後、いじめへの適切な対応に資する、実効性のある組織となるよう努力していく。	点検評価項目	評価		
		必要性	必要性が特にある		
		有効性	有効性が高い		
		効率性	低減する余地はあまりない		
		達成度	やや遅れている		
		方向性	継続（改善）		
有識者の意見	いじめ問題の対応は、迅速、かつ、組織的な対応が求められる。取り分け、地域の関係機関との連携は重要で、いじめ問題対策連絡協議会の実施は必須である。内容を充実させるとともに、いじめの重大事態だけではなく、本市のいじめの実態や解決の対応を報告し、広く意見を求めているいただきたい。				
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	適切な時期に協議会の開催ができなかったのは課として課題が残る。令和6年度は、早い段階で準備・計画し、本市のいじめ問題の現状とその対応について関係者と協議を進めたい。2回実施を目標にしたい。				

基本事項			
事業名	放課後子ども教室事業の推進	担 当 課	生涯学習課
根拠法令等	社会教育法第5条2、第6次行田市総合振興計画（政策1・2） 厚生労働省・文部科学省「新・放課後子ども総合プラン」	施策の体系	3-（2）-①
事業の概要 （目的・対象・ 運営方法など）	放課後等において、地域社会における子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）づくりのため、地域の方々の参画を得て、昔の遊びやスポーツ・地域住民との交流活動等様々な体験活動を通して、子どもたちの心が健やかに育まれる環境づくりを推進する。 市内の小学校10校（北小、西小、太田小、東小、南小、忍小、埼玉小、泉小、南河原小、桜ヶ丘小）で実施し、主に小学1～3年生（南小、埼玉小、南河原小、は1・2年生）を対象とする。 各教室のコーディネーターを中心に、地域で募集した指導スタッフ、学校、保護者、放課後児童クラブ（学童保育室）関係者等が連携する実行委員会を各教室に設置し、企画・運営する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	参加児童数	
	年度目標数値	520名	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	2,735,000	2,142,368	2,418,158	1,622,153
事業実績・事業費 積算の根拠等	謝金 2,049,000 保険料 113,000 通信運搬費 30,000 運営委員謝金 120,000 消耗品費 40,000 委託料 383,000	謝金 1,572,600 保険料 91,380 通信運搬費 13,271 運営委員謝金 115,000 消耗品費 21,335 委託料 328,782	謝金 1,793,100 保険料 94,820 通信運搬費 10,176 運営委員謝金 115,000 消耗品費 31,346 委託料 322,716 事業用器具費 51,000	謝金 1,202,800 保険料 90,620 通信運搬費 27,800 運営委員謝金 105,000 消耗品費 19,076 委託料 176,857
	補助金等 補助率	有・無 3分の2	有・無 3分の2	有・無 3分の2
成果指標		458	453	405
成果の説明	昨年度より参加人数は増加しているが、応募児童数が各校の定員合計520名を下回り、目標数値を達成することは出来なかった。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	地域の教育力を高めるとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援するために必要である。今後も、実施校への支援を継続していくとともに、新規校の開設を目指す。 いずれの実施校においても指導者の高齢化が課題となっている。また、新規校を開設するにあたっては特に、活動全体の計画・統括を行う指導者の確保が出来るかが課題となる。 既存校については、各教室で充実した活動が実施できるよう、各教室の活動メニューを共有したり、県や市の出前講座を活用したりできるよう支援していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	拡大
有識者の意見	人気がある講座などの情報を教室間で共有したり、今の子ども向けにICTに関することを教室に取り入れてはどうか。スタッフ不足については地域に限定せず広く募集していただきたい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	休止校の再開や未実施校の開校など多くの問題がスタッフのなり手不足に起因している。あらゆる手段で広くスタッフの募集を行っていく。			

基本事項			
事業名	若年層向け講座の充実	担 当 課	中央公民館
根拠法令等	社会教育法	施策の体系	4-（１）-①
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	公民館利用者の高齢化が進んでいる中、次世代の担い手となる若者世代への生涯学習の支援の推進を図るため、若年層向けの講座について検討し、充実を図る。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	幼児学級、少年少女教室、家庭教育学級等の講座の参加者数	
	年度目標数値	6, 900人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	2,062,000	1,659,282	985,000	850,000
事業実績・事業費積算の根拠等	中央公民館主催 300人 地域公民館主催 幼児学級 2,400人 少年少女教室 2,900人 家庭教育学級（小学校）1,000人 家庭教育学級（中学校）300人 補助金等有・無 補助率 %	中央公民館主催 370人 地域公民館主催 幼児学級 1,042人 少年少女教室 1,692人 家庭教育学級（小学校）442人 家庭教育学級（中学校）223人 補助金等有・無 補助率 %	幼児学級 1,098人 少年少女教室 1,146人 家庭教育学級（小学校）342人 家庭教育学級（中学校）199人 補助金等有・無 補助率 %	幼児学級 876人 少年少女教室 1,019人 家庭教育学級（小学校）399人 家庭教育学級（中学校）84人 補助金等有・無 補助率 %
成果指標	6, 900人	3, 769人	2, 785人	2, 378人
成果の説明	従来の市報やHPの周知に加え、SNSを使った周知を行った。成果目標の達成にはならなかったが、若年層が関心を持っていると思われる講座（資産形成講座、就活応援！好印象メイクセミナー講座、UV対策講座）などを新たに実施した。また、アンケート結果をもとに、翌年度以降に開催する講座の参考にするとともに、SNSを使った周知の有効性が認識できた。 令和6年度においても、引き続き若年層向けの講座の開催を進めていく。なお、令和6年度は「親子で学ぶお金の基本講座」「スマホで動画編集」などを予定している。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	公民館はこれまで地域住民にとって最も身近な学びの場、交流の場として人づくり、地域づくりに貢献してきている。これまでの公民館利用者については、幼児期、義務教育の学齢期やその親の参加などは、他のセクションとの連携により一定の利用があるものの、全体的に高齢化が進んでおり、次世代の担い手となる若者世代の関わりが少なくなっている。そのような中、若年層向けの講座を新たに開催したり、実施回数を増やすなど講座の見直しを図った。今後も時代の変化とともに、利用者が求めている公民館活動は何かを把握し改善に努めてまいりたい。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	やや遅れている	
		方向性	継続（改善）	
有識者の意見	・若者が集まる講座等とは何か工夫するとともに、地域コミュニティとして活用してもらえよう努めていただきたい。 ・一定の方たちが使われてる状況の中、単に若年層の利用を増やすことは難しいと思う。例えば、他の団体や事業とタイアップするなど工夫し、活性化につなげていただきたい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	既存事業（特に料理講座）の対象を親子も含めるなど、対象者の幅を広げて若年層も含む多くの世代が参加できるよう講座の充実に努めてまいる。 今後においても、中央公民館が中心となって、ニーズの把握や、他団体とのタイアップ、若年層向け講座メニューを地域公民館へ情報提供するなど、講座の見直し等、改善を図ってまいりたい。			

基本事項			
事業名	行田市まちづくり出前講座の充実	担 当 課	生涯学習課
根拠法令等	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律	施策の体系	4-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	市民団体または市内に事業所を置く民間企業等が主催する集会等に、民間企業や公共機関の者が講師として出向き、専門知識を生かした講座を実施するものである（民間企業が提供する講座を受講することができるものは、市民団体に限る）。市の取組みや身近な生活に関すること、さらには様々な社会問題について「知る」、「学ぶ」機会を充実させ、生涯学習によるまちづくりを推進することを目的とする。 実施方法は、受講希望団体が、講座一覧表から希望の講座を選び、希望日の14日前までに生涯学習課に申込書を提出する。その後、講師と日時等を調整の上、講座を開催する（講師料は無料）。講座終了後は、報告書と実施アンケートを提出する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	開催数	
	年度目標数値	90件	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	0	0	0	0
事業実績・事業費 積算の根拠等		防災 20件 防犯 24件 健康 8件 交通安全 2件 歴史・観光 9件 その他 14件	防災 23件 防犯 19件 健康 8件 交通安全1件 歴史・観光 8件 その他 11件	防災 14件 防犯 12件 健康 4件 交通安全 0件 歴史・観光 8件 その他 19件
	補助金等 補助率 有 ・ 無 %	補助金等 補助率 有 ・ 無 %	補助金等 補助率 有 ・ 無 %	補助金等 補助率 有 ・ 無 %
成果指標		77件	70件	57件
成果の説明	・令和5年度も目標数値を達成することができなかったが、新型コロナウイルス感染症の5類移行もあり、出前講座の申込件数は増加してきている。 ・特に防犯に関する講座は、大人向け、子ども向けともに多くの団体に活用されている。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	多くの団体が繰り返し活用しており、アンケートでも「わかりやすい」、「勉強になった」、「違う講座もお願いしたい」という意見が多いことから、市民満足度が高いことが伺える。特に、防災・防犯に関する講座は「意識付けのために定期的に受講したい」という声も多く、引き続き担当課と連携して受講機会を確保していく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	講師の検討や、より多くの方に参加してもらえるような周知に努めていただきたい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	特定の講座への依頼が集中しており、担当課の負担が大きい。今後もメニューの更新や周知の強化に取り組んでいく。			

基本事項			
事業名	図書館資料の整備・充実	担 当 課	図書館
根拠法令等	社会教育法、図書館法、行田市立図書館資料収集方針	施策の体系	4-（１）-②
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	利用者のニーズに対応するとともに、市民の生涯学習活動を支える拠点施設としての役割を果たすため、経年劣化した資料の除籍を積極的に行うとともに多様な資料を幅広く収集する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	図書館所蔵資料数	
	年度目標数値	328,670点（うち視聴覚資料6,200点、雑誌6,150点）	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)	
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額	
事業費合計	7,600,000	7,622,247	7,605,718	8,996,524	
事業実績・事業費 積算の根拠等		年間購入数 ①図書 3,415冊 ②AV資料 44点 ③雑誌 1,248点 事業費 ①②図書費：6,585,665円 ③消耗品費：1,036,582円 年度末時点の資料数 ①図書 312,261冊 ②AV資料 6,228点 ③雑誌 6,185点 総合計（①+②+③） 324,674点 貸出冊数 338,891点 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	年間購入数 ①図書 3,573冊 ②AV資料 47点 ③雑誌 1,272点 事業費 ①②図書費：6,587,425円 ③消耗品費：1,018,293円 年度末時点の資料数 ①図書 313,726冊 ②AV資料 6,235点 ③雑誌 6,184点 総合計（①+②+③） 326,145点 貸出冊数 348,079点 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	年間購入数 ①図書 3,299冊 ②AV資料 131点 ③雑誌 1,291点 事業費 ①②図書費：7,999,926円 ③消耗品費： 996,598円 年度末時点の資料数 ①図書 308,894冊 ②AV資料 6,257点 ③雑誌 6,254点 総合計（①+②+③） 321,405点 貸出冊数 362,696点 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	
	成果指標		324,674点 (うち視聴覚資料6,228点、 雑誌6,185点)	326,145点 (うち視聴覚資料6,235点、 雑誌6,184点)	321,405点 (うち視聴覚資料6,257点、 雑誌6,254点)
	成果の説明	汚破損等により除籍した資料数が購入資料数を上回ったため、目標数値に達しなかった。 令和5年度末時点の電子書籍数：811コンテンツ			
	必要性、有効性、効率 性、達成度、課題など	「行田市立図書資料収集方針」の基本方針に基づき、生涯学習の拠点として、利用者の資料要求と関心及び地域社会の状況を反映した収集を行う。 また、収集の有限性を考慮し、国・県立図書館や関係機関との連携・協力による効率的な収集に努める。 ただし、図書資料の収集に当たり、書架等の配架場所が不足している課題がある。		点検評価項目	評価
必要性				必要性が特にある	
有効性				有効性が特に高い	
効率性				低減する余地はあまりない	
達成度				概ね順調	
方向性				継続（改善）	
有識者の意見	図書館は生涯学習の拠点として高齢者や子どもの居場所づくりに必要な施設であることから、利用者ニーズを的確に把握したうえで、バランスよく資料の収集にあたっていただきたい。				
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	図書資料の配架スペースの不足などの課題があるが、今後も行田市立図書館資料収集方針に基づき、幅広く資料の収集を計画的に実施していく。 また、配架スペースを確保するため、閉架書庫の定期的な整理や蔵書保管を継続して実施していく。				

基本事項			
事業名	「子ども読書活動推進計画」に基づく事業の実施	担 当 課	図書館
根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律	施策の体系	4-（１）-②
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	子どもたちの読書活動の推進を図るため、「行田市子ども読書活動推進計画（第3次）」に掲げる基本方針に基づき、各種事業を実施する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	図書館所蔵児童書年間貸出冊数	
	年度目標数値	148,000冊	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	1,505,000	1,416,663	2,094,366	2,329,359
事業実績・事業費積算の根拠等		<計画に基づく主な事業> ・ブックスタート ・移動図書館 ・「おはなし会」の実施 ・「親子で楽しむ絵本講座」の開催 ・「読み聞かせボランティア養成講座」の開催 ・世代間交流事業の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・学校図書館支援員の派遣等 補助金等有・無補助率%	<計画に基づく主な事業> ・ブックスタート ・移動図書館 ・「おはなし会」の実施 ・「親子で楽しむ絵本講座」の開催 ・「読み聞かせボランティア養成講座」の開催 ・世代間交流事業の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・学校図書館支援員の派遣等 補助金等有・無補助率%	<計画に基づく主な事業> ・ブックスタート ・移動図書館 ・「おはなし会」の実施 ・「親子で楽しむ絵本講座」の開催 ・「読み聞かせボランティア養成講座」の開催 ・世代間交流事業の実施 ・「行田市立図書館を使った調べる学習コンクール」の実施 ・学校図書館支援員の派遣等 補助金等有・無補助率%
成果指標		143,624冊	146,606冊	144,793冊
成果の説明	予定どおり各事業を実施したが、貸出数の増加には繋がらず、目標（148,000冊）を上回ることができなかった。 【参考】利用者人数（0～6歳）R5（4,788人）R4（4,377人）R3（4,475人）R2（2,623人）H31（2,399人） （0～12歳）R5（11,670人）R4（18,595人）R3（17,890人）R2（10,413人）H31（14,513人）			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	「行田市子ども読書活動推進計画（第3次）」に基づき、各事業を実施している。 「同計画（第3次）」に基づく各事業は、参加者に好評であり、児童書の貸出冊数増に寄与していることから、今後も引き続き各事業を実施し、子どもの読書活動の推進を図る。	点検評価項目	評価	
		必要性	必要性が特にある	
		有効性	有効性が特に高い	
		効率性	低減する余地はあまりない	
		達成度	概ね順調	
		方向性	継続（改善）	
有識者の意見	子どもたちの読書離れが進んでいる昨今ですが、引き続き、読書推進活動を計画的かつ積極的に進めていただきたい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今後も読書活動推進計画に基づく様々な事業を継続して実施し、より多くの子どもたちに読書への興味と関心を高めていけるような事業を展開していく。			

基本事項			
事業名	各種スポーツイベントの実施	担 当 課	スポーツ振興課
根拠法令等	スポーツ基本法	施策の体系	4-（２）-①
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	市民の健康保持、体力向上を図るため、市スポーツ協会と連携し、各種スポーツイベント（鉄剣マラソン大会、市民体育祭、駅伝競走大会など）を実施する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	スポーツイベントに参加した市民の割合	
	年度目標数値	24.2%（第6次総合振興計画 令和4年度末 現状値 7.3%）	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	25,031,000	20,832,277	688,350	148,763
事業実績・事業費 積算の根拠等	(1)鉄剣マラソン大会 市 5,000千円 実委他17,653千円 (2)市民体育祭 市 1,547,000円 体協 250,000円 (3)駅伝競走大会 市 155,000円 体協他426,000円 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	(1)鉄剣マラソン大会 市 5,000千円 実委他13,648千円 参加人数2,301人 (2)市民体育祭 市 1,478,738千円 体協 205,686円 参加人数約2,500人 (3)駅伝競走大会 市 140,100円 体協他359,753円 参加人数540人 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	(1)鉄剣マラソン大会 市 0円 実委他110,880円 参加人数 0人 (2)市民体育祭 市 0円 体協 0円 参加人数 0人 (3)駅伝競走大会 市 150,000円 体協他427,470円 参加人数 516人 補助金等 有 ・ 無 補助率 %	(1)鉄剣マラソン大会 市 0円 実委148,763円 参加人数 0人 (2)市民体育祭 市 0円 体協 0円 参加人数 0人 (3)駅伝競走大会 市 0円 体協 0円 参加人数 0人 補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標			目標：23.8% 結果：7.3%	目標：23.4% 結果：4.4%
成果の説明	鉄剣マラソン大会、市民体育祭を4年ぶりに実施することができた。駅伝競走大会については、昨年より参加人数が増加した。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	健康で明るく豊かな市民生活を築くため、生涯にわたる市民のスポーツ活動を一層活発化するとともに、健康の保持増進・市民相互の連帯意識の高揚を図っている。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性がある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	「行田市総合振興計画に関する市民意識調査」を基にする成果指標については、見直しを要する。市の一大イベントである「鉄剣マラソン」は、沿道からの応援が絶えないコース設定を希望する。スポーツ活動の活発化のために、引き続き継続してほしい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	コロナ禍が明け、日常が戻ってきた中で、参加者数が増加に転じたが、コロナ禍以前の状態には程遠い。 今後も、更なるスポーツ活動の場の提供となるイベント開催に向け、検討して参りたい。			

基本事項			
事業名	ラジオ体操の普及、啓発	担 当 課	スポーツ振興課
根拠法令等	スポーツ基本法	施策の体系	4-（２）-①
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	小学校夏期休暇中の奉仕活動日を利用した事業を実施する。 また、各地域でラジオ体操を実践する団体等の把握・支援に努めるなど、幅広く市民各層への普及・啓発に取り組む。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】		
	年度目標数値		
	設定困難な理由・説明	普及・啓発事業のため、数値で成果を表すことは困難	

事業の推移					(円)
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額	
事業費合計	1,000,000	367,321	305,557	154,223	
事業実績・事業費 積算の根拠等		(1)小学校夏期休暇奉仕活動日にラジオ体操を指導 (2)ラジオ体操を実践する事業所の把握・支援 (3)大会等でラジオ体操実施・支援	(1)小学校夏期休暇奉仕活動日にラジオ体操を指導 (2)ラジオ体操を実践する事業所の把握・支援 (3)大会等でラジオ体操実施・支援		
	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	
成果指標		(1) 5校 参加人数1,853人 (2) 支援団体数16団体 (3) 実施回数5回 参加人数1,480人	(1) 2校（予定は5校） 参加人数540人 (2) 支援団体数9団体 (3) 実施回数2回 参加人数 160人	(1) 0校（予定は7校） (2) 支援団体数13団体 (3) 実施回数4回 参加人数 350人	
成果の説明	小学校夏期休暇中の奉仕活動日に、市内小学校へ市スポーツ推進委員を派遣し、正しいラジオ体操の指導を行なった。 地域でラジオ体操を実施している団体に飲み物や啓発品を配布し、普及促進を図った。 スポーツイベントに飲み物や啓発品を配布し、普及促進を図った。				
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	ラジオ体操は「いつでも、だれでも、どこでも」年齢問わず手軽に取り組めるものである。 身体機能の向上、体力の維持・増進のため、健康づくりに欠かせない事業である。		点検評価項目	評価	
			必要性	必要性がある	
			有効性	有効性が高い	
			効率性	低減する余地はあまりない	
			達成度	やや遅れている	
			方向性	継続（改善）	
有識者の意見	市民の健康維持増進と同時に、活動前の準備運動としてケガの防止に繋がる事業であるため、継続してほしい。 児童生徒の体力向上を図る中で、改めて学校体育での取り組みを検討してはどうか。				
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	コロナ禍が明け、日常が戻ってきた中で、実施団体数及び参加者数が増加に転じた。 今後も、更なる普及促進に向け検討して参りたい。				

基本事項			
事業名	埋蔵文化財の発掘調査及び出土品整理	担 当 課	文化財保護課
根拠法令等	文化財保護法	施策の体系	5-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	開発事業で破壊されてしまう埋蔵文化財の記録保存等のために発掘調査を実施し、調査成果の取りまとめると共に、出土品を展示、公開、活用のために整理し、調査結果を報告書にまとめる。また、出土品の展示・公開を行う。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1) 発掘調査実施件数	
	年度目標数値	(2) 整理作業実施件数	
	設定困難な理由・説明	(1) 6件 (2) 3件	

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	67,339,792	56,639,231	39,072,552	17,429,536
事業実績・事業費 積算の根拠等	発掘作業に係る会計 年度任用職員報酬、 消耗品購入、測量等 委託料、ショベル等 機器借上料として ・報酬 31,059,170 ・共済費 295,173 ・旅費 1,478,224 ・需用費 3,053,985 ・役務費 262,240 ・委託料 8,792,000 ・賃借料 22194000 ・原材料費 205,000 補助金等 有 ・ 無 補助率 75% 補助対象額 10,000,000 受託事業額 55,958,000	発掘作業に係る会計 年度任用職員報酬、 消耗品購入、測量等 委託料、ショベル等 機器借上料として ・報酬 23,099,343 ・共済費 187,960 ・旅費 1,049,279 ・需用費 2,190,672 ・役務費 262,240 ・委託料 7,669,015 ・賃借料 22,093,186 ・原材料費 87,536 補助金等 有 ・ 無 補助率 75% 補助対象額 8,117,827 受託事業額 46,422,097	発掘作業に係る会計 年度任用職員報酬、 消耗品購入、測量等 委託料、ショベル等 機器借上料として ・報酬 17,223,167 ・共済費 379,389 ・旅費 877,257 ・需用費 1,251,872 ・役務費 475,200 ・委託料 5,315,207 ・賃借料 12,907,180 ・工事請負費 440,000 ・原材料費 203,280 補助金等 有 ・ 無 補助率 75% 補助対象額 7,601,851 受託事業額 27,547,925	発掘作業に係る会計 年度任用職員報酬、 消耗品購入、測量等 委託料、ショベル等 機器借上料として ・報酬 8,276,028 ・保険料 88,967 ・旅費 230,215 ・需用費 714,227 ・委託料 3,137,901 ・賃借料 4,870,328 ・原材料費 111,870 補助金等 有 ・ 無 補助率 75% 補助対象額 7,311,264 受託事業額 4,000,306
成果指標		100%	100%	72%
成果の説明	令和5年度中に発掘調査を8件（内1件は令和6年度に継続）、試掘・確認調査を35件実施した。中学生が職場体験で発掘調査を体験した。また、木製品の保存処理を16点実施し、6件の整理作業を行った。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	◎埋蔵文化財は、文献等の記録にない歴史の事実を示す唯一の証拠であり、一度壊されると元に戻せない性質を備えている。このことから文化財保護法で他の文化財とは異なる規定で保護されており、周知の埋蔵文化財包蔵地については発掘調査を行わねばならない。◎ 令和5年度は8件の発掘調査、35件の試掘・確認調査、6件の整理作業等を行い、行田の歴史の一端が明らかになった。今後も出土品整理を進め、その成果を歴史研究や郷土意識の醸成に活用して行く。また、中学生の職場体験など様々な機会を捉えて、埋蔵文化財の保護への市民の理解を深める。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	行田の歴史を知る上でも大切な事業である。取組として、発掘した場所等をデジタル地図上に反映させ、可視化させながら発掘調査記録を継続・蓄積していくことが重要である。中学生の職場体験として発掘作業もあったが、そうした取組を通して行田に親しみをもってもらえることが望ましい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	埋蔵文化財包蔵地のデジタル地図上へのデータ化を進めており、発掘調査記録の反映も検討する予定である。発掘調査、試掘・確認調査は恒常的にあり、人員不足により整理作業に遅滞が生じているが、事務の効率化を図り、出土品の整理推進と埋蔵文化財の学校教育活用を進めていきたい。			

基本事項			
事業名	博物館展示事業	担 当 課	郷土博物館
根拠法令等	博物館法、博物館の設置及び運営上の望ましい基準、行田市郷土博物館条例、同管理規則	施策の体系	5-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	忍城址に立地する郷土博物館では、市内外に残された行田市の歴史に関する様々な資料を調査・収集し後世へ伝えるとともに、その成果を生かした企画展やテーマ展を実施することにより、市の歴史や文化財を広く市民や市を訪れた観光客などに紹介する。		
成果目標	成果を示す指標 〔成果指標〕	年間の入館者数	
	年度目標数値	80,000人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移				(円)	
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額	
事業費合計	4,469,864	4,032,290	3,992,153	3,848,610	
事業実績・事業費 積算の根拠等	第33回テーマ展 描かれた忍城 1,439,854 報償費 50,000 旅費 22,320 印刷製本費861,600 食糧費 1,000 筆耕料 46,200 保険料 15,000 運搬委託料393,734 展示工事費 50,000	第33回テーマ展 描かれた忍城 1,320,496 報償費 50,000 旅費 7,710 印刷製本費814,000 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 14,000 運搬委託料 342,430 展示工事費 47,410	第32回テーマ展 縄文・弥生のあしあと 1,142,261 報償費 0 旅費 0 印刷製本費628,540 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 9,800 運搬委託料386,925 展示工事費 72,050	第31回テーマ展 近代日本の写真と出版 1,168,591 報償 50,000 旅費 8,127 印刷製本費784,300 食糧費 0 筆耕料 32,164 保険料 8,000 運搬委託料275,000 展示工事費 11,000	
	第36回企画展 馬に祈りをのせて 3,030,010 報償費 60,000 旅費 187,292 印刷製本費927,600 食糧費 1,000 筆耕料 46,200 保険料 120,000 運搬委託料 1,567,918 借上料 35,000 展示工事費 85,000	第36回企画展 馬に祈りをのせて 2,711,794 報償費 50,000 旅費 102,498 印刷製本費858,000 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 38,650 運搬委託料 1,555,330 借上料 0 展示工事費 62,370	第35回企画展 天正十八年 2,849,892 報償費 70,000 旅費 150,306 印刷製本費894,080 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 114,700 運搬委託料 1,496,880 借上料 0 展示工事費 78,980	第34回企画展 足元から紐解く生活史 2,680,019 報償費 50,000 旅費 66,701 印刷製本費784,300 食糧費 0 筆耕料 44,946 保険料 27,400 運搬委託料 1,635,942 借上料 0 展示工事費 70,730	
	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	
	成果指標	年間の入館者数 80,000人	年間の入館者数 81,493人	年間の入館者数 80,201人	年間の入館者数 67,782人
	成果の説明	入館者数はコロナ禍前の水準に戻りつつあり、三方領知替200年 行田市・桑名市・白河市友好都市締結25周年記念事業の効果もあり、目標値を上回ることができた。テーマ展では戦国時代から明治時代にかけて忍城を描いた城絵図等を展示し、現在の市域の景観やまちなみの移り変わりを紹介して、地域の魅力を再発見してもらうことができた。企画展では市域に身近な動物である馬に着目し、生業や信仰、娯楽の中で馬に寄せた様々な思いとその時代背景を展示して、歴史好きな方々だけでなく、動物好きな方々という新たな層の来館者を取り込むことができた。			
	必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	新たなテーマや企画を通して更なる入館者の増加につとめ、併せて市民の歴史認識と文化の向上を図る。	点検評価項目	評価	
			必要性	必要性が特にある	
			有効性	有効性が特に高い	
			効率性	低減する余地はあまりない	
			達成度	達成済	
有識者の意見	展示解説の動画を見たが、もっと宣伝してもよいと思う。博物館のコンテンツや活動の様子をオンラインを使って広く知らしめてほしい。計画的に準備して展覧会を開催するのはほんとに大変だと思う。これからも工夫して多くの人々に見てもらおう展示を行ってほしい。	方向性	継続（改善）		
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	今後も資料を調査収集し、その蓄積のもとにさまざまな角度から本市の歴史を紹介する展覧会を計画していきたい。展示解説や資料解説の動画を引き続き公開するとともに、HPやSNSを活用して宣伝を行っていきたい。				

基本事項			
事業名	(新規)三方領知替200年 行田市・桑名市・白河市友好都市締結25周年合同企画展	担 当 課	郷土博物館
根拠法令等	博物館法、博物館の設置及び運営上の望ましい基準、行田市郷土博物館条例、同管理規則	施策の体系	5-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	三市友好都市締結のきっかけとなった三方領知替から200年、また友好都市締結25周年となる節目の年を記念し、大名家ゆかりの資料や指定文化財などを集め、三市の博物館等を巡回する合同企画展「武門の遺産(レガシー)-徳川家を支えた忍・桑名・白河-」を開催した。三市の交流を促進するとともに、三市の歴史と文化を広く社会に周知した。 行田市の開催期間は9月16日(土)～10月15日(日)、入館者数は9,196人であった。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	展示期間中の行田市郷土博物館入館者数	
	年度目標数値	5,000人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	3,530,000	3,180,000	0	0
事業実績・事業費 積算の根拠等	三市合同企画展 負担金 3,530,000	三市合同企画展 負担金 3,180,000		
	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標	展示期間中の行田市郷土博物館入館者数5,000人	展示期間中の行田市郷土博物館入館者数9,196人		
成果の説明	松平下総守家・松平越中守家・阿部家の三大名家と徳川将軍家との関わりを示す資料、それぞれの城下に関わる資料などを中心に展示を行い、三市の交流を推進するとともに、三市の歴史と文化を広く社会に周知できた。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	今後も継続的に合同事業を実施して、三市友好都市の交流を図るとともに、三市の市民や観光客に三市の歴史と文化を知ってもらう機会を創出する。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	達成済
			方向性	完了
有識者の意見	三方領知替の縁をもとに、事業を実施しているまちは少ない。その意味では全国レベルで宣伝してもよいと思う。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	5年後の友好都市締結30周年の際にも、連携した事業を開催していきたい。			

基本事項			
事業名	文化財保存活用地域計画の作成	担 当 課	文化財保護課
根拠法令等	文化財保護法	施策の体系	5-（２）-②
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	市内の文化財を、指定有無にかかわらず幅広く捉えて的確に把握し、周辺環境も含め総合・計画的に保存・活用を進めるために「文化財保存活用地域計画」を策定する。令和5年度は文化財の保存と活用を考えるシンポジウムを開催し、文化財の保存と活用のこれからを市民と意識共有し、文化庁協議を重ねながら計画の策定を推進する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	文化財保存活用地域計画のシンポジウムの参加者数	
	年度目標数値	60人	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	3,845,579	1,792,558	1,531,473	284,330
事業実績・事業費 積算の根拠等	計画作成やデータ整理等の報酬、シンポジウムの開催、文化庁への出張旅費、委員謝金等として ・報酬 2,442,240 ・保険料 8,827 ・報償費 456,000 ・旅費 622,926 ・需用費 221,106 ・郵便料 10,000 ・OA機器借上料 84,480 補助金等 ☒ 有 ・ 無 補助率 100% 補助対象額 1,850,000	計画作成やデータ整理等の報酬、シンポジウムの開催、文化庁への出張旅費、委員謝金等として ・報酬 1,181,808 ・保険料 2,375 ・報償費 105,800 ・旅費 241,635 ・需用費 174,598 ・郵便料 1,862 ・OA機器借上料 84,480 補助金等 ☒ 有 ・ 無 補助率 100% 補助対象額 1,675,130	調査データ取りまとめ等の報酬、文化庁への出張旅費、委員謝金等として ・報酬 1,040,424 ・保険料 3,240 ・報償費 182,200 ・旅費 209,084 ・需用費 96,525 ・郵便料 3,276 ・OA機器借上料 77,440 補助金等 ☒ 有 ・ 無 補助率 100% 補助対象額 1,580,000	アンケート調査のための郵送料等として ・需用費 28,403 ・役務費 255,927 補助金等 有 ☒ 無 補助率 %
成果指標		77%	100%	100%
成果の説明	文化財の保存と活用のこれからを考えるシンポジウムを開催し46名の参加があった。行田市文化財保存活用地域計画協議会については1回会議を開催した。計画策定に向けては文化庁と2回協議・文化庁による現地調査を1日を実施し、計画作成に向けてデータ整理や今後の取り組み等の計画の骨子を調整した。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	市内の文化財の保存・活用を、官民間わす地域ぐるみで進めるためには、基本方針とアクションプランとなる本計画の作成が必要である。文化庁も改正文化財保護法に基づいて計画作成を推奨しており、作成の有無で補助事業の補助額にも差が出る状況があるなど、早急に作成する必要がある。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	本計画は、歴史的資源を大切に保存していく意味と観光資源として有効に活用していく意味においても必要性は非常に高い。計画作成にあたり、文化財の把握には時間を要することもあるが、まずはまとめるという事に重点を置き、早期策定を進めてほしい。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	計画の概要についての取りまとめは終了し、一部のアクションプランの調整と計画の記載内容を検討しているところである。今年度中に計画を作成し、文化庁に提出。来年度には認定を受けられるよう取り組んでいく。			

基本事項			
事業名	「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田」日本遺産認定に伴う事業の推進	担 当 課	文化財保護課
根拠法令等	文化財保護法	施策の体系	5-（2）-②
事業の概要 （目的・対象・運営方法など）	行田市日本遺産推進協議会として日本遺産魅力発信推進事業を推進し、日本遺産の周知、日本遺産認定の継続、日本遺産構成文化財の保存と活用を図り、地域活性化を推進する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	日本遺産巡回展示の実施回数	
	年度目標数値	10回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	15,074,432	10,864,981	1,595,512	1,365,664
事業実績・事業費 積算の根拠等	日本遺産コンテンツ 開発関係費用、旧忍 町信用組合店舗管理 委託料、日本遺産ガ イダンスセンター運 営費用として ・報酬 496,009 ・旅費 32,020 ・需要費 1,602,743 ・役務費 129,500 ・委託料 10,354,160 ・借上料 526,000 ・工事請負費 1650000 ・負担金 284,000 補助金等 有 ・ 無 補助率 0%	日本遺産コンテンツ 開発関係費用、旧忍 町信用組合店舗管理 委託料、日本遺産ガ イダンスセンター運 営費用として ・報酬 496,009 ・旅費 32,020 ・需要 1,153,672 ・役務費 124,083 ・委託料 7,725,947 ・借上料 525,650 ・工事請負費 523600 ・負担金 284,000 補助金等 有 ・ 無 補助率 0%	旧忍町信用組合店舗 管理委託料、日本遺 産関連イベント出展 に係る費用、日本遺 産ガイダンスセン ター運営費用として ・旅費 78,904 ・需用費 483,568 ・役務費 185,310 ・委託料 321,530 ・借上料 526,200 補助金等 有 ・ 無 補助率 0%	旧忍町信用組合店舗 管理委託料、日本遺 産関連イベント出展 に係る費用、日本遺 産ガイダンスセン ター運営費用として ・旅費 56,124 ・需用費 388,910 ・役務費 14,380 ・委託料 380,050 ・借上料 526,200 補助金等 有 ・ 無 補助率 0%
成果指標		50%	100%	100%
成果の説明	協議会を2回開催した。日本遺産認定更新において、現地調査、地域活性化計画の再提出を行い、継続認定となった。日本遺産魅力発信のためのコンテンツ開発事業として、モニターツアーやホームページの多言語化、足袋蔵のまちスタンプラリーを開催した。また、日本遺産フェスティバルin八王子、日本遺産の日関連事業に参加し、本市の日本遺産の魅力発信を行ったほか、パンフレットの増刷、日本遺産巡回展示を5回（小学校3回、中学校1回、イベント時1回）実施した。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	◎行田市の日本遺産地域活性化ビジョンを実現するため、平成29年度から令和元年度にかけて3年間補助事業を実施した。これを踏まえ、その後も基礎的な整備を行い、令和4年度に結果を取りまとめると共に、今後の事業計画を策定した。令和5年度に条件付きで認定継続となった事に伴い、新たな計画に基づいて着実に事業を実施し、地域活性化に繋げて行く必要がある。なお、日本遺産巡回展示は、令和4年度の19回実施の反動で、回数が大きく減少した。今後は展示内容を充実させると共にPRに努め、実施回数の増加を図る。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が高い
			効率性	低減する余地はあまりない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	日本遺産のイベントが増えることは重要であり、行田の魅力を広く周知してほしい。巡回展示も必要だが、SNS等を活用した周知が重要である。コンテンツについては行田の特性を活かしたものが必要であり、他の日本遺産などと繋がりを持ちながら行田の日本遺産を活かして行ってほしい。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	今年度においては、市商工観光課及び（一社）行田おもてなし観光局等と連携した多角的な日本遺産魅力発信イベントの実施が急務である。次回の日本遺産の認定継続審査に向け、足袋蔵等の構成文化財の活用を促進して日本遺産のストーリーをより体感できるようにするとともに、市民周知も図り、日本遺産を核としたシビックプライドの醸成を推進する。			

基本事項			
事業名	学校における人権教育の推進	担 当 課	教育指導課
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に係る法律	施策の体系	6-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	教職員が高い人権意識と正しい知識をもって人権教育を進められるよう、教職員を対象とした人権教育に係る各種研修を実施する。 ○行田市小・中学校人権教育推進委員会の充実 ○校長・教頭・教職員人権教育研修会の充実 ○人権教育校内研修の充実		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	市内小中学校教職員及び管理職（校長、教頭）の人権教育指導者としての資質の向上と指導力の充実を図るための研修と実践の実施回数	
	年度目標数値	(1)外部講師による人権教育学習 5回 (2)管理職対象研修 1回 (3)新採用、転入職員対象研修 1回	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移					(円)
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額	
事業費合計	290,000	280,000	285,000	262,000	
事業実績・事業費 積算の根拠等	委員謝金 100,000円 人権教育講師謝金 30,000円 人権教育研修補助金 160,000円 補助金等有・無 補助率 0 %	委員謝金 100,000円 人権教育講師謝金 20,000円 人権教育研修補助金 160,000円 補助金等有・無 補助率 0 %	委員謝金 105,000円 人権教育講師謝金 20,000円 人権教育研修補助金 160,000円 補助金等有・無 補助率 0 %	委員謝金 120,000円 人権教育講師謝金 10,000円 (校長研修、教職員 人権教育研修会のオ ンラインによる合同 開催及び、教頭現地 研修会の中止によ り) 人権教育研修補助金 132,000円 補助金等有・無 補助率 0 %	
成果指標		(1) 5回 (2) 各1回 (3) 1回	(1) 5回 (2) 各1回 (3) 1回	概ね達成	
成果の説明	開催方法を工夫しながら計画した全ての研修が実施できた。教育委員会主催の研修会のすべて、校内研修会においても外部講師を招聘し、人権教育に係る指導力の向上を図った。				
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	同和教育等これまで取り組んできた課題に加え、ヤングケアラー、性自認等新たな課題への対応について、教職員が高い人権意識と正しい知識をもって人権教育を進められるよう、継続して各種研修を実施していく。	点検評価項目	評価		
		必要性	必要性が特にある		
		有効性	有効性が特に高い		
		効率性	低減する余地はない		
		達成度	概ね順調		
		方向性	継続（改善）		
有識者の意見	教職員が正しい人権に対する知識や人権感覚を持ち合わせることは必要不可欠である。同和問題に対する正しい理解も重要。とりわけ、性自認（LGBTQ）の問題は、トイレが課題となるので、多目的トイレの利用など適切に対応してほしい。引き続き、研修等を通じて、教員が人権課題についてしっかり指導できるよう進めていただきたい。				
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	人権課題が多岐にわたり、すべての課題について校内研修を進める時間はないが、同和問題、LGBTQ、ヤングケアラーについては全校で研修できるよう努める。各種研修会を充実させ、教職員の人権意識を向上させるとともに、人権課題について児童生徒に適切な指導ができるよう進めていく。				

基本事項			
事業名	社会教育における人権教育事業の推進と充実	担 当 課	生涯学習課
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	施策の体系	6-(1)-①
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	人権尊重精神の向上ならびに様々な人権問題に対する理解と認識を深められるよう、市民対象の人権教育及び啓発事業を実施する。 ・ 行田市人権教育推進協議会主催事業の充実 ・ 行田市人権教育講演会の開催		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1) 人権教育講座・人権教育合同学習講演会のべ参加者数	
	年度目標数値	(1) 1, 100人の参加を見込む。	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	2,056,000	1,740,100	1,691,594	1,726,922
事業実績・事業費 積算の根拠等	人権教育推進協議会交付金 1,450,000	人権教育推進協議会交付金 1,450,000	人権教育推進協議会交付金 1,309,594	人権教育推進協議会交付金 1,226,922
	講演会・人権教育講座関係経費 606,000	講演会・人権教育講座関係経費 290,100	講演会・人権教育講座関係経費 382,000	講演会・人権教育講座関係経費 500,000
	補助金等 有 ・ (無) % 補助率	補助金等 有 ・ (無) % 補助率	補助金等 有 ・ (無) % 補助率	補助金等 有 ・ (無) % 補助率
成果指標		(1) 市人推協人権教育講座・学習講演会のべ参加者数 1,031名	(1) 市人推協人権教育講座・学習講演会のべ参加者数 918名	(1) 市人推協人権教育講座・学習講演会のべ参加者数 603名
成果の説明	「行田市人権教育推進協議会」の講演会及び人権教育講座への参加者数は、昨年比で113名増であった。昨年度まで、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から人数制限を行った上で開催していたが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大前に近い参加者数となった。(令和元年度：1,069名)			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	人権教育講座及び人権教育合同学習講演会については、人権意識を高め人権課題を自分事として捉えられるような内容と講師を検討し、周知方法を工夫するなど見直し、引き続き事業を計画していきたい。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	講義内容や講師の検討を十分に行い、広報の仕方について工夫すること。			
今年度の課題及び次年度に向けた方向性	講義の内容に、最近話題になっている事項を取り入れるなどの検討を行い、より多くの方に参加していただけるような周知を行っていく。			

基本事項			
事業名	同和対策集会所事業の充実		担 当 課
根拠法令等	(1)人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 (2)人権教育・啓発に関する基本計画 (3)部落差別解消推進法 (4)行田市同和対策集会所設置及び管理条例	施策の体系	生涯学習課
事業の概要 (目的・対象・運営方法など)	「部落差別の解消の推進に関する法律」に基づき、差別意識の解消を図るとともに、人権にかかわる問題の解決に向け、地域の実情に応じた事業を実施する。		
成果目標	成果を示す指標 【成果指標】	(1)各集会所学級（学力向上学級・成人学級）の利用実績	
	年度目標数値	(1)利用者数2,500人以上を見込む。	
	設定困難な理由・説明		

事業の推移 (円)				
区分	5年度予算額	5年度決算見込額	4年度決算額	3年度決算額
事業費合計	11,011,000	8,509,929	8,240,197	7,640,572
事業実績・事業費 積算の根拠等	集会所関係事業費 (報酬・謝金・管理費など) ・報酬 3,361,000 (指導員、 集会所運営委員) ・社会保険料等 565,000 ・謝金 2,902,000 ・維持管理経費等 4,183,000	集会所関係事業費 (報酬・謝金・管理費など) ・報酬 3,194,782 (指導員、 集会所運営委員) ・社会保険料等 499,998 ・謝金 1,408,250 ・維持管理経費等 3,406,899	集会所関係事業費 (報酬・謝金・管理費など) ・報酬 3,104,986 (指導員、 集会所運営委員) ・社会保険料等 460,810 ・謝金 1,417,250 ・維持管理経費等 3,257,151	集会所関係事業費 (報酬・謝金・管理費など) ・報酬 2,949,421 (指導員、 集会所運営委員) ・社会保険料等 451,122 ・謝金 1,225,000 ・維持管理経費等 3,015,029
	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %	補助金等 有 ・ 無 補助率 %
成果指標		1,002人	1,000人	771人
成果の説明	各集会所学級（学力向上学級・成人学級）の利用実績は、利用が減少したことにより、年度目標値の達成に至らなかった。運営委員会の委員と一緒に協議し、意見等をいただきながら改善に努めていきたい。			
必要性、有効性、効率性、達成度、課題など	集会所事業各学級において事業が縮小傾向であることから、参加しやすい講座などを運営委員会の委員と一緒に協議し、意見等をいただきながら改善に努めていく。		点検評価項目	評価
			必要性	必要性が特にある
			有効性	有効性が特に高い
			効率性	低減する余地はない
			達成度	概ね順調
			方向性	継続（改善）
有識者の意見	根本的に同和問題をどうしていくのかを検討したり、成人学級で行う内容の見直しが必要ではないか。			
今年度の課題及び 次年度に向けた方向性	今後は講座内容の見直しを検討し、参加者の増加を目指していく。			

4 総評

行田市教育委員会では、「郷土に誇りをもち 未来を切り拓く人材を育む」を大綱基本理念として、時代の要請や社会の変化を的確にとらえ、積極的かつ柔軟に教育を執り行うため、6つの柱を教育行政の重点施策とし、各種事業を実施しました。

令和5年度に教育委員会で実施した56事業のうち、新規のもの、拡大・縮小・廃止など事業を見直したもの、継続的に行っている事業で所管において重要視しているものに絞った26事業を、「必要性」「有効性」「効率性」「達成度」の4つの評価項目で点検評価した結果、それぞれ必要性・有効性が認められ、概ね順調に執行されています。

こうした評価を踏まえての事業の「方向性」については、拡大とした事務事業が4件ありました。また、継続事業については、経費の節減や運営方法の見直しなど創意工夫を加えながら実施していく必要があります。

今回の事務事業の点検評価の報告・公表により市議会をはじめ、広く市民の皆様に教育委員会の主な実施事業をお知らせし、これに対し御意見をいただくことは、教育行政にとって意義のあることです。

今後も、皆様からの御意見を真摯に受け止め、点検評価を通じ、より効果的な教育行政を推進していくとともに、市民の方から信頼される教育行政に努めてまいります。

今回の事務事業の点検評価にあたり、客観性を確保するために次の方から御意見や御提言をいただきました。厚く御礼申し上げます。

今 鉾 研 二 氏（元小学校校長）

宮 本 伸 子 氏（大学職員）

行田市教育委員会